

岡崎市議会議長 様

支出番号

会派名 無所属・日本共産党

鈴木 雅子

以下のとおり、政務活動を実施したので報告します。

政 務 活 動 報 告 書

令和7年11月13日提出

活動年月日	令和7年7月26日(土)～27日(日)	
氏名	鈴木 雅子	
用務先 及び 内 容	1	用務先 東京都千代田区日本教育会館一ツ橋ホール
	7月26日	内 容 第67回自治体学校 in 東京 全体会
	2	用務先 東京23区一円
	7月27日	内 容 第67回自治体学校 in 東京 分科会 現地視察
	3	用務先
	月 日	内 容
	4	用務先
	月 日	内 容
備 考		

一日目は自治体問題研究所理事長の中山徹先生による「核廃絶と平和共存に向けた自治体の役割について」。

九州の諸島では現在住民の避難計画が策定されるという事態となっている。そこには自衛隊の訓練施設プラスアメリカ軍のFCLP施設の建設が進められているからだ。今、日本は武器輸出三原則を変節し防衛装備移転三原則や運営運用指針の見直しなどによって武器の開発や輸出を認める国になってしまった。新しい戦前が構築されている。この間、防衛予算は急増し防衛予算に建設国債を充当するという禁じ手まで使われ始めている。

地方の平和安全が市民の生活地域経済の大前提であり戦争できる国づくりと市民生活の向上はあるいは地域経済の発展は両立をしない。その中にある核兵器廃絶平和共存を進める条例の制定が全国で進んでいる。藤沢市、中野区、三鷹市などは先進的な例として挙げられている。

自治体においても自治体版の非核三原則は実施できる。主には港湾や空港をもつ町となるが、最終的には国の政策として「アジア太平洋地域の平和構築に貢献する国際平和創造の拠点を目指すこと」が大切である。

地方の政治でも平和行政の企画や推進日本国憲法の普及地域外交の企画や推進外国自治体との連携協力などは地方自治体としてできることである。

記念講演

日本原水爆被害者団体協議会の田中てるみさんによる「被爆 80 年核兵器のない世界の実現を目指して」の講演であった。田中さん自身は中学一年生の時に移住先の長崎市で被爆をされ、その後 1970 年から被爆者運動に加わり全国日本被爆者団体協議会事務局長となり、今回 2024 年のノーベル平和賞のオスロでの授賞式に出向かれた方です。これまでに本人が苦渋をなめてきた被爆の経験を主に語られ、及びオスロでの授賞式の模様が報告された。

まだまだ核兵器廃絶の運動は進めていかなければならない、世界は危険をはらんでいる。田中てるみさんの被爆の体験を今戦後 80 年が語り継ぐ最後の年代と言われている時期にノーベル平和賞を受賞されたことは非常に画期的なこと。日本と違い現地オスロでは被団協が受賞ノーベル平和賞受賞されたことは大変歓迎されたとのこと。日本の国民も知るべきであると思った

リレートーク

東京のまちこわしの問題を新建築家技術者集団東京支部代表幹事の千代崎一夫さんが報告された。翌日の現地視察でそのまちこわし（高層ビル、豊洲移転など）の実態を目の当たりにした。

会計年度任用職員の雇い止めとたたかひのこれからが東京公務公共一般墨田支部の佐々木支部長から報告がありました。この中でもっとも感銘を受けたのは組合員の背景にあるジェンダー問題であるということ。特に墨田区の会計年度任用職員は50代以上63%かつ女性が8割から9割ということで低賃金・雇い止めの危険を常にはらんでいる会計年度任用職員が女性で支えられており、男女の賃金格差が公務の現場でもあることが浮き彫りになった。しかしその一方、生計を支えている会計年度任用職員は5割に登っているというのも衝撃的な分析だった。これからの公務員会計年度任用職員のあり方が考えさせられる

リレートークの3はいしかわ自治県代表の竹味さんからの「証言と提言 能登半島地震について、持続可能な復興の課題」が語られた。特に能登地域では人口減少が大きく進められているということ、簡単に言えば持続可能な能登を実現するための政策として復興プランが出されているが特に農林水産業を地域の基幹産業として位置づけた政策そのためには直接支払交付金や所得保障が必要なが強調された。

2日目分科会

翌日の分科会は現地分科会「東京港臨海部開発問題等を検証する」に参加をした。日比谷公園から始まって晴海客船埠頭、お台場海浜公園、中央防波堤外側コンテナ埠頭などを回り電通ビルから築地市場・浜離宮庭園などを視察した。

現地視察の出発は日比谷公園だった。初めて日比谷公園全体を歩いたが、植物の専門学者によって設計、造園された公園で、植栽によって狭い公園が奥行きのある深い公園になっていること、和洋折衷が非常に調和していることを感じた。

東京都議の原田さんか説明されたが、稼ぐ公園を目指す小池都知事は芝生広場をコンクリート敷きにし、大イベントが行われるようにしたこと、隣の民間開発ビルから直接橋を結んで日比谷公園に入るための開発も行われそのために多くの樹木が伐採されるということも起こった。こうした歴史的な遺産ともいえる公園、現代の人たちの心のオアシスでもある公園、水や空気を調節する機能を持つ公園というの重要性を改めて考えさせられた。

メインは晴海フラッグ晴海選手村あとマンション街だった。巨大なマンション群が立ち並んでいた。億単位の部屋もあるということだがその多数をディベロッパーを通して投資的に外国人も含めて売買されているということ。結局はディベロッパーファーストの小池知事という姿勢が露わだった。オリンピック選手村建設といっても大会期間中とその前後の一定期間38億円支払って借りるだけで実体は三井不動産など大手開発ディベロッパー11社による分譲賃貸マンションの建設に他ならなかった。

住民が移り住むことによって小中学校が不足し、急遽小中合同の学校を増設しなければならなくなった。都市計画というものあり方を考えさせられた。

築地市場も移転はしたものの移転先は閑散としており元の築地市場の場外商店街はかなり人出があった。いかに強硬な築地市場の移転であったかということがわかる。

これは東京のことだけではなく、全国各地で「稼ぐ」ということを名目に公園や開発の在り方がさらに民間ファーストになっていく危険はどここの町でもあることを感じた。地方自治というものの、崩壊の一部だ。